

## 安全データシート

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :

製品名称 : 硝酸アンモニウム

SDS整理番号:37355jis\_J-3

製品種類 :

試薬

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 : 純正化学株式会社

住所 : 埼玉県越谷市大間野町1-6

担当部署 : 品質保証部

電話番号 : 048-986-6161

FAX : 048-989-2787

e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

## 2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

酸化性固体:区分 3

健康に対する有害性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性:区分 2A

特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 1(血液系)

(注) 記載なきGHS分類区分:区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

H272-火災助長のおそれ:酸化性物質

H319-強い眼刺激

H372-長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

注意書き

安全対策

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

衣類及び可燃物から遠ざけること。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

火災の場合: 指定された消火剤を使用すること。

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。

**廃棄**

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

**特定の物理的及び化学的危険性**

酸化性がある物質である。有機物、可燃性物質を発火させる恐れがある。

**3. 組成及び成分情報**

化学物質・混合物の区別：

**化学物質**

成分名:硝酸アンモニウム

含有量 (%):98.0<

化学式:H4N2O3

化審法番号:1-395

CAS No.:6484-52-2

MW:80.04

ECNO:229-347-8

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

**危険有害成分**

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

硝酸アンモニウム

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

硝酸アンモニウム

**4. 応急措置****応急措置の記述****一般的な措置**

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

被災者を温め、安静にする。

救急車を呼ぶ。

**吸入した場合**

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。

呼吸困難のときは酸素吸入を行う。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

**皮膚(又は髪)に付着した場合**

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

汚染された衣服や靴を脱がせ、隔離する。

**眼に入った場合**

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。

**飲み込んだ場合**

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

**急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状**

(吸入もしくは飲み込んだ場合の症状)

咳、嘔吐、下痢、脱力感、紫色(チアノーゼ)の唇、爪及び皮膚

(皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状)

目の充血、発赤、目の痛み

---

## 5. 火災時の措置

### 消火剤

#### 適切な消火剤

- 火災の場合は大量の水を使用すること。
- 不燃性だが、他の物質の燃焼を助長する。

#### 使ってはならない消火剤

粉末、泡

### 特有の危険有害性

- 加熱すると容器が爆発するおそれがある。
- 火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
- 消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

### 消火を行う者への勧告

#### 特有の消火方法

- 関係者以外は安全な場所に退去させる。
- 安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護する。

#### 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

- 防火服又は防災服を着用すること。
- 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
- 消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

---

## 6. 漏出時の措置

### 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

- 関係者以外は近づけない。
- 漏洩物に触れたときは、直ちに流水で皮膚あるいは眼を最低20分間洗浄する。
- 回収が終わるまで十分な換気を行う。
- 適切な保護具を着用する。
- 密閉された場所に入る前に換気する。

### 環境に対する注意事項

- 上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。
- 漏洩すると火災・爆発の危険がある。

### 封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 清浄なシャベルを用いて、清浄な乾燥した容器に入れ、ゆるく覆いをして漏洩場所から移動する。

### 二次災害の防止策

- 漏出物を回収すること。
- 危険でなければ漏れを止める。
- 可燃物(木、紙、油等)は漏洩物から隔離する。
- 低地から離れる。

---

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

#### 技術的対策

##### (取扱者のばく露防止)

- 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入してはならない。

##### (火災・爆発の防止)

- 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
- 衣類及び可燃物から遠ざけること。

##### (局所排気、全体換気)

- 排気/換気設備を設ける。

##### (注意事項)

- 皮膚に触れないようにする。
- 眼に入らないようにする。

**安全取扱注意事項**

- 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
- 指定された個人用保護具を使用すること。
- 取扱中は飲食、喫煙してはならない。
- 可燃物(木、紙、油、布等)を発火させるおそれがある。
- 汚染された衣服は乾くと発火するおそれがある。

**接触回避**

- 酸、強塩基、還元性物質、可燃性物質との接触を避けること。

**衛生対策**

- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

**保管****安全な保管条件**

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- 涼しいところに置き、日光から遮断すること。
- 国際/国/地方の規則に従って保管すること。
- 施錠して保管すること。

**安全な容器包装材料データなし****特定の最終用途**

- 取扱いと保管に関する推奨事項は第7.1項、7.2項の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、第8章を参照ください。

---

**8. ばく露防止及び保護措置****管理指標****管理濃度データなし****許容濃度**

- 日本産衛学会の許容濃度データなし
- ACGIH 許容濃度データなし

**ばく露防止****設備対策**

- 適切な換気のある場所で取扱う。
- 排気/換気設備を設ける。
- 洗眼設備を設ける。
- 手洗い/洗顔設備を設ける。

**保護具****呼吸用保護具**

- 呼吸用保護具を着用すること。

**手の保護具**

- 保護手袋を着用する。推奨材質:非浸透性もしくは耐化学品ゴム手袋/個人保護具メーカーに適切な材料の選択について問合せる。

**眼の保護具**

- 側面シールド付安全メガネを着用する。
- 保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

**皮膚及び身体の保護具**

- 繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。

---

**9. 物理的及び化学的性質****基本的な物理的及び化学的性質に関する情報**

物理状態：結晶又は結晶性粉末

色：無色(結晶)又は白色(結晶性粉末)

臭い：無臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点 : 170°C  
沸点又は初留点データなし  
沸点範囲データなし  
可燃性(ガス、液体及び固体)データなし  
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし  
引火点データなし  
自然発火点データなし  
分解温度 : >210°C  
自己促進分解温度/SADTデータなし  
pH : 4.5~6.0(50g/L, 25°C)  
動粘度データなし  
動粘性率データなし  
溶解度:  
    水に対する溶解度 : 200 g/100 ml (20°C)  
    溶媒に対する溶解度 : エタノールにやや溶けやすい  
n-オクタノール/水分配係数データなし  
蒸気圧データなし  
蒸気密度データなし  
VOCデータなし  
蒸発速度データなし  
密度及び/又は相対密度 : 1.7g/cm<sup>3</sup>(20°C)  
相対ガス密度(空気=1)データなし  
20°Cでの蒸気/空気-混合物の相対密度(空気=1)データなし  
臨界温度データなし  
粒子特性データなし

---

## 10. 安定性及び反応性

### 反応性

反応性データなし

### 化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

### 吸湿性

### 危険有害反応可能性

加熱すると、激しく燃焼又は爆発することがある。

加熱すると、分解して有毒なフュームを生じる。

本物質は強酸化剤であり、酸、可燃性物質及び還元性物質と反応する。

### 避けるべき条件

混触危険物質との接触。

### 加熱

### 混触危険物質

酸、強塩基、還元性物質

可燃性物質

### 危険有害な分解生成物

窒素酸化物、アンモニア

---

## 11. 有害性情報

### 毒性学的影響に関する情報

#### 急性毒性

##### 急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

rat LD50=2000~2950mg/kg (SIDS, 2007)

## 局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[日本公表根拠データ]

ウサギ：軽度の刺激性又は又は刺激性無し (SIDS, 2009)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[日本公表根拠データ]

ヒト：刺激性 (HSDB, Access on September 2014)

呼吸器感作性又は皮膚感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)データなし

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

血液系 (ECETOC TR 27, 1988; SIDS, 2009)

誤えん有害性データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

甲殻類 (オオミジンコ) EC50=555mg/L/24hr (SIDS, 2007)

水溶解度

200 g/100 ml (SIDS, 2007)

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

生体蓄積性データなし

土壤中の移動性

土壤中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

## 13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報  
廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

## 14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号：1942

正式輸送名：

硝酸アンモニウム、可燃性の物質(炭素として計算される有機物質を含む)の含有率が0.2質量%以下のものであって、他の添加剤を含まないもの

分類または区分：5.1

容器等級：III

指針番号: 140

## IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : 1942

正式輸送名 :

硝酸アンモニウム、可燃性の物質(炭素として計算される有機物質を含む)の含有率が0.2質量%以下のものであって、他の添加剤を含まないもの

分類または区分 : 5.1

容器等級 : III

## IATA 航空危険物規則書

国連番号 : 1942

正式輸送名 :

硝酸アンモニウム、可燃性の物質(炭素として計算される有機物質を含む)の含有率が0.2質量%以下のものであって、他の添加剤を含まないもの

分類または区分 : 5.1

危険性ラベル : Oxidizer

容器等級 : III

## 環境有害性

MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止

海洋汚染物質(該当/非該当): 非該当

MARPOL条約附属書V - 廃物排出による汚染防止

特定標的臓器毒性, 反復ばく露: 区分1 該当物質

硝酸アンモニウム

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコードに該当しない。

## 国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法

酸化性物質類 酸化性物質 分類5 区分5.1

航空法

酸化性物質類 酸化性物質 分類5 区分5.1

## 15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

硝酸アンモニウム(別表第9の308)

名称通知危険/有害物

硝酸アンモニウム(別表第9の308)

別表第1 危険物(第1条、第6条、第9条の3関係)

危険物・酸化性の物

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年3月31日まで有効)に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年4月1日施行)に該当しない。

消防法

危険物

第1類 酸化性固体 危険等級 III(指定数量 1,000kg)

水質汚濁防止法

有害物質

硝酸アンモニウム

法令番号 26: C 100mg-(40%のアンモニア性+亜硝酸性+硝酸性)窒素/liter

## 適用法規情報

記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。

## 化学安全性評価

本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの第7章および第8章を参照して下さい。

## 16. その他の情報

## 参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN  
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN  
IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)  
IATA 航空危険物規則書 第62版 (2021年)  
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)  
2021 TLVs and BEIs. (ACGIH)  
JIS Z 7252 : 2019  
JIS Z 7253 : 2019  
2021 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)  
Supplier's data/information  
化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.15 (<https://www.asahi-ghs.com/>)  
NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHIRIP"  
([https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip\\_search/systemTop](https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop))  
事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.0))(令和2年3月、経済産業省)

## 定義および略語

SDS (Safety Data Sheet; 安全データシート)  
LD50 (Lethal Dose, 50%; 半数(50%)致死用量)  
LC50 (Lethal Concentration, 50%; 半数(50%)致死濃度)  
IARC (International Agency for Research on Cancer; 国際がん研究機関)  
ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists; 米国産業衛生専門官会議)  
EPA (US Environmental Protection Agency; 米国 環境保護庁)  
NTP (US National Toxicology Program; 米国 国家毒性計画)  
JSOH (Japan Society for Occupational Health; 日本産業衛生学会)  
EU (European Union; 欧州連合)  
EC50 (Effective Concentration, 50%; 半数(50%)効果濃度)  
NOEC (No Observed Effect Concentration; 無影響濃度)  
BOD (Biochemical Oxygen Demand; 生物化学的酸素要求量)  
COD (Chemical Oxygen Demand; 化学的酸素要求量)  
BCF (Bioconcentration Factor; 生物濃縮係数)  
anh (anhydride; 無水物)

## 責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。  
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。  
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和2年度(2020年度))です。